

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0343101	事務事業名	適正化事業に関する事務			部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	介護保険係
事業No.	J000614	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4094	作成責任者	長寿支援課長

1／2ページ

事業の目的		介護サービスの質の向上と適正な介護給付費の執行を目的とする。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度																
事業概要		介護給付に関し、ケアプランの見直し・給付データ等の突合・事業者への実地指導等を実施する。									当初予算		4,984	4,615															
											補正予算		0	▲ 6															
											前年度から繰越		0	0															
											翌年度へ繰越		0	0															
											予備費等		0	0															
											計		4,984	4,609															
根拠法令、 関係計画、 通知等		介護保険法第22条、23条							執行額		4,489	4,494																	
									執行率(%)		90%	98%																	
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		審査件数		単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込		歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)									
																国庫支出金		1,919	1,775	38.5%									
																県支出金		959	887	19.25%									
																使用料・手数料 分担金・負担金等													
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		ケアプランチェック件数及び医 療データとの突合や縦覧点 検の件数		単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込		財産収入													
																繰入金		959	887	19.25% (市負担分)									
																諸収入													
																繰越金													
単位当たり コスト		算出根拠		X: 総費用(単位:円)／ Y: 審査件数(単位:件数)		単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込		地方債													
																一般財源		1,147	1,060	23% (1号被保険者保険料)									
																計		4,984	4,609										
																歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途									
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		改善指導件数15件		単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込		報酬		3,194	3,194	会計年度任用職員(月額・日額)分									
																給料													
																職員手当等		378	378	会計年度任用職員(月額)分									
																共済費		959	572	会計年度任用職員(月額)分									
																賃金													
																報償費		12	12	講師謝金									
																旅費		116	116	通勤費相当分費用弁償、出張旅費									
																需用費		90	90	消耗品費									
																役務費		230	242	郵送代									
																使用料及び賃借料		5	5	駐車場代									
単位当たり コスト		算出根拠		X: 総費用(単位:円)／ Y: 審査件数(単位:件数)		単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込		計		4,984	4,609										
																正職員		0.04	0.03										
																再任用		0	0										
																会計年度月額		1	1										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標		改善指導件数		単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込		会計年度日額		0	0										
																計		1.04	1.03										
																人件費合計(千円)		3,096	3,022										
																総費用(千円)		7,585	7,516										
単位当たり コスト		算出根拠		X: 総費用(単位:円)／ Y: 審査件数(単位:件数)		単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込		人件費等の修正(千円)		▲ 2,800	▲ 2,800										
																総費用(千円)※人件費等修正後		4,785	4,716										
																根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
																根拠として用いた 統計・データ名(出典)													

シートNo.	0343101	事務事業名	適正化事業に関する事務			部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	介護保険係	
事業No.	J000614	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4094	作成責任者	長寿支援課長	2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	対象者に対する適正なサービス提供、サービス事業者等の資質を向上するためには必要な事業である。	○	対象者に対する適正なサービス提供、サービス事業者等の資質を向上するためには必要な事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	基本的に市が保険者として実施する必要があるが、国保連に委託ができるものについては委託している。	○	基本的に市が保険者として実施する必要があるが、国保連に委託ができるものについては委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	対象者に対する適正なサービス提供の確認・改善や、不正請求・過誤請求等の是正、認定結果等の公平性の維持、サービス事業者等の資質を向上するためには重要な事業である。	○	対象者に対する適正なサービス提供の確認・改善や、不正請求・過誤請求等の是正、認定結果等の公平性の維持、サービス事業者等の資質を向上するためには重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	介護サービス利用者（受益者）に対してサービス提供事業者が適切なサービスが提供されているか等を検証することは、適正なサービスにつながり、負担関係は妥当である。	○	介護サービス利用者（受益者）に対してサービス提供事業者が適切なサービスが提供されているか等を検証することは、適正なサービスにつながり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	ケアプランチェック、医療費データとの突合等に会計年度任用職員1名が専従で取り組んでおり、単位当たりコストはほぼ横ばいとなっている。	○	ケアプランチェック、医療費データとの突合等に会計年度任用職員1名が専従で取り組んでおり、単位当たりコストはほぼ横ばいとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の目的に必要なもの以外は対象としていない。	○	本事業の目的に必要なもの以外は対象としていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業所においても適正化事業についての認識が進み、ケアプランチェック等の調査への協力も得られ、適正な給付請求につながってきている。	○	事業所においても適正化事業についての認識が進み、ケアプランチェック等の調査への協力も得られ、適正な給付請求につながってきている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業所においても適正化事業についての認識が進み、ケアプランチェック等の調査への協力も得られ、適正な給付請求につながってきている。	○	事業所においても適正化事業についての認識が進み、ケアプランチェック等の調査への協力も得られ、適正な給付請求につながってきている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	改善指導した内容をもとに事業所においても改善が行われ、適正な給付請求につながってきている。	○	改善指導した内容をもとに事業所においても改善が行われ、適正な給付請求につながってきている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	当該事業の実施により、対象者に対する適正なサービス提供の確認・改善や、不正請求・過誤請求等の是正、認定結果等の公平性の維持、サービス事業者等の資質の向上につながってきている。			
		改善の方向性	事業所においても適正化についての認識が進み、ケアプランチェック等の調査への協力も得られ、適正な給付請求につながってきている。今後も事業所に対し、適正な事務処理の一層の周知を図っていく。			
				当該事業の実施により、対象者に対する適正なサービス提供の確認・改善や、不正請求・過誤請求等の是正、認定結果等の公平性の維持、サービス事業者等の資質の向上につながってきている。		
				事業所においても適正化についての認識が進み、ケアプランチェック等の調査への協力も得られ、適正な給付請求につながってきている。今後も事業所に対し、適正な事務処理の一層の周知を図っていく。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0343201	事務事業名	地域包括ケアシステム推進に関する事務(生活支援体制整備事業)		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	R020020	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4023	作成責任者 長寿支援課長

1 / 2ページ

事業の目的		高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるように、限りある社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら十分な介護サービスの確保のみに留まらず、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される体制「地域包括ケアシステム」を推進する。							予算額・執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度			
											当初予算		3,055	3,115		
事業概要		高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるような地域づくりを進めるため、生活支援コーディネーターの配置・充実を図り、生活支援体制整備を推進する。 また、多様な関係主体間の情報共有や課題解決、連携のための、協議体等を設置する。							予算状況		補正予算		10			
											前年度から繰越					
											翌年度へ繰越					
											予備費等					
											計		3,065	3,115		
									執行額		2,997	2,947				
									執行率(%)		98%	95%				
根拠法令、関係計画、通知等		介護保険法 小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画									歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
											国庫支出金		1,180	1,199	38.5%	
											県支出金		590	600	19.25%	
											使用料・手数料					
											分担金・負担金等					
											財産収入					
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標		生活支援コーディネーターの人数		活動実績		人		繰入金		590	600	19.25% (市負担分)		
										諸収入						
											繰越金					
											地方債					
											一般財源		705	716	23% (1号被保険者保険料)	
											計		3,065	3,115		
											歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
											報酬		2,337	75	講師謝金	
											職手当等		182			
											共済費		426			
											報償費					
											旅費		47	6	費用弁償	
											需用費		69	30	消耗品	
											委託料			3,000	生活支援体制整備事業運営委託料	
											使用料及び賃借料		4	4	有料道路使用料	
											備品購入費					
											計		3,065	3,115		
									投入工数 (単位:人)		正職員		0.3	0.4		
											再任用		0	0		
											会計年度月額		0.8	0.8		
											会計年度日額		0	0		
											計		1.10	1.20		
											人件費合計(千円)		4,460	5,200		
											総費用(千円)		7,457	8,147		
											人件費等の修正(千円)		▲ 2,240	▲ 2,240		
											総費用(千円)※人件費等修正後		5,217	5,907		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		成果実績		単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度		
		成果指標		目標値		単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度		
		達成度		%		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度				
補足説明																
根拠として用いた統計・データ名(出典)																

シートNo.	0343201	事務事業名	地域包括ケアシステム推進に関する事務(生活支援体制整備事業)		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	R020020	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4023	作成責任者 長寿支援課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明		
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○		○		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域包括ケアシステム推進は、地域、民間等の力を活用し、それぞれが互いに出来る事を積極的に連携・協力を行いながら進めていく必要があり、行政しか出来ない部分は行政で行っていく必要がある。	○	地域包括ケアシステム推進は、地域、民間等の力を活用し、それぞれが互いに出来る事を積極的に連携・協力を行いながら進めていく必要があり、行政しか出来ない部分は行政で行っていく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少や超高齢化社会の中、2025年以降は現役世代の減少が顕著となる。将来の高齢者を取り巻く状況を見据え、必要不可欠な事業であり、優先度の高い事業である。	○	人口減少や超高齢化社会の中、2025年以降は現役世代の減少が顕著となる。将来の高齢者を取り巻く状況を見据え、必要不可欠な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		-		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要に応じて精算を行い、必要なものだけに限定している。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		△	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施出来ない事業があった。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○		○		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○		○		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		-		
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		令和3年度は、各校区に生活コーディネーターを配置することができた。今後は各校区の特徴やニーズにあった取組を校区の生活コーディネーターと協力し進めていく。		令和2年度は、2年目となる専任の生活支援コーディネーターを配置し、地域ニーズと資源の把握、高齢者のための通いの場の創出支援を行った。	
	改善の方向性		小中学校区毎に組織されている校区まちづくり協議会と連携を含めて、関係機関と協議体の立ち上げに向けて進めていく。		今後、各校区へ取組を展開できるように、各校区での生活支援コーディネーターの配置を進めていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0343202	事務事業名	シルバー人材センター支援事業			部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000631	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4022	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的	おおむね60歳以上の高齢者で定年退職後などの余暇を利用し、臨時的かつ短期的な就労を希望する人に就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実・社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。							
事業概要	小郡市では、大刀洗町とともに「小郡大刀洗広域シルバー人材センター」へ国と同程度の補助金を交付し、事業運営の支援を行っている。							
根拠法令、関係計画、通知等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律 老人福祉法							
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	会員数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込
			活動実績	人	331	321		
			当初見込	人	420	355	360	365
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込
			活動実績					
			当初見込					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度		
	X:総費用(単位:千円) Y:会員数(単位:人)		単位当たりコスト	千円	72	75		
			計算式	X/Y	23,753/ 331	24,008/ 321		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	会員数の増加		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R04 年度	目標最終年度 R05 年度
			成果実績	人	0	▲ 10	-	-
	成果指標	会員の増加人数	目標値	人	5	5	5	5
			達成度	%	0	0	-	-
	補足説明		前年度に対する増加人数					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
	成果指標		目標値					
			達成度	%				
	補足説明							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							

予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	R02年度	R03年度	
		補正予算	▲ 3,047	▲ 3,292	
		前年度から繰越			
		翌年度へ繰越			
		予備費等			
		計	23,383	23,268	
		執行額	23,383	23,268	
		執行率(%)	100%	100%	
予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	国庫支出金				
	県支出金				
	使用料・手数料				
	分担金・負担金等				
	財産収入				
	繰入金				
	諸収入		9,470	9,867	
	繰越金				
	地方債				
	一般財源		13,913	13,401	
	計		23,383	23,268	
	歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
	負担金・補助及び交付金		23,383	23,268	シルバー人材センター補助金関係

シートNo.	0343202	事務事業名	シルバー人材センター支援事業			部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000631	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4022	作成責任者	長寿支援課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
			○	高齢者の生きがい対策、社会参加の促進、社会活動の活性化へつなげることができている。	○	高齢者の生きがい対策、社会参加の促進、社会活動の活性化へつなげることができている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	シルバー人材センターへの国庫補助の要件として、市による同額以上の補助が必要である。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	高齢者の生きがい充実、社会参加の促進、社会活動への参加につなげるためには必要な事業である。	○	高齢者の生きがい対策、社会参加の促進、社会活動の活性化へつなげることができている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱を作成し、必要に応じて精算を行うこととしている。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	定年制の延長や働き方改革の影響により、新規会員が伸びていない。	△	定年制の延長や働き方改革の影響により、新規会員が伸び悩む状況になっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	シルバー人材センターと連携し、会員確保に取り組んでいく。	△	シルバー人材センターと連携し、会員確保に取り組んでいく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		高齢者が増加し、シルバー人材センターに求められるものも多くなっている。令和3年度シルバー人材センターと連携し会員確保に取り組んだが、定年制の延長や働き方改革の影響により、シルバー人材センターの会員が伸び悩んでいる。 今後も、シルバー人材センターと連携をさらに強化し、高齢者の就業の支援及び機会の確保に努める必要がある。		高齢者が増加し、シルバー人材センターに求められるものも多くなっているが、定年制の延長や働き方改革の影響により、シルバー人材センターの会員が伸び悩んでいる。 今後も、シルバー人材センターと連携をさらに強化し、高齢者の就業の支援及び機会の確保に努める必要がある。	
	改善の方向性		社会情勢を把握すると共に、会員の確保のための広報活動や加入促進の活動及び事業の見直しについて検討していく必要がある。		社会情勢を把握し、会員の確保及び事業の見直しについても検討していく必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0343203	事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業			部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係・地域包括支援係
事業No.	R020021	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4022	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的		高齢者（要支援認定者・事業対象者）の介護予防と自立した日常生活の支援を目的とする。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度			
事業概要		平成29年度から従来の介護予防給付における訪問介護、通所介護が介護予防・日常生活支援事業総合事業に移行した。それまでのサービスを受けられなくなることがないよう、要支援の方に対して、同様のサービスを実施するもの。 本事業については、対象者が要支援者及び事業対象者であるため、ケアプラン作成を必要とする。									当初予算	148,943	146,347			
											補正予算		11,342			
											前年度から繰越					
											翌年度へ繰越					
											予備費等					
											計	148,943	157,689			
根拠法令、 関係計画、 通知等		介護保険法							執行額	143,535	149,931					
									執行率(%)	96%	95%					
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	介護予防・生活支援 サービス利用件数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)			
						活動実績	件	6,097	6,464		国庫支出金	37,236	39,422	25%		
						当初見込	件	6,240	6,156		6,336	6,528	県支出金	18,618	19,711	12.5%
													使用料・手数料			
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標	運動器機能向上教室参加 者数(延人数)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	分担金・負担金等	40,215	42,576	27%（支払基金:2号被保険者保険料）			
						活動実績	人	120	119	財産収入						
						当初見込				繰入金	18,618	19,711	12.5%（市負担分）			
										諸収入						
単位当たり コスト		算出根拠			単位	R02年度	R03年度									
						X:総費用(単位:円)／ Y:サービス利用件数(単位:件)	単位当たり コスト							円	23,326	22,888
							計算式							X/Y	145,015.00 0 / 6,217	150,671.00 0 / 6,583
							成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)							成果目標	運動器機能向上教室実施	
成果実績	クール	3	1	計	148,943	157,689										
成果指標	運動器機能向上教室開催 クール数		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R05 年度		目標最終年度 R10 年度	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途				
				目標値	クール	1		2	委託料	2,834	2,574	運動器機能向上教室(すこやか教室)				
補足説明								負担金、補助及び交付金	146,109	155,115	サービス費・マネジメント費					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)							投入工数 (単位:人)	正職員	0.2	0.1			
										再任用	0	0				
										会計年度月額	0	0				
										会計年度日額	0	0				
										計	0.20	0.10				
										人件費合計(千円)	1,480	740				
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)							総費用(千円)	145,015	150,671				
										人件費等の修正(千円)						
										総費用(千円)※人件費等修正後	145,015	150,671				

シートNo.	0343203	事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係・地域包括支援係	
事業No.	R020021	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4022	作成責任者	長寿支援課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	要支援認定者の訪問介護、通所介護が介護予防・日常生活支援事業総合事業に移行したが、それまでサービスを受けていた人が、サービスを受けられなくなることがないよう、同様のサービスを実施し利用者のニーズに添えている。	○	訪問介護、通所介護が介護予防・日常生活支援事業総合事業に移行したが、それまでサービスを受けられなくなることがないよう、同様サービスを実施し利用者のニーズに添えている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	高齢者が在宅で自立した生活を過ごすために必要な事業であり、優先度の高い事業である。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	プロポーザルを実施し、委託業者を選定した。	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で利用者が減少したが、令和3年度は新型コロナウイルスが落ち着き、利用者が増加した。	○	新型コロナウイルスの影響により通所介護を利用者が減少傾向だったが、今後はサービス利用者増加が見込まれる。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	利用者が増加したが、今後も閉じこもりがちな高齢者等に対してのケアを行っていく必要がある。	○	新型コロナウイルスの影響で件数は減少した。今後閉じこもりがちな高齢者等に対してのケアを行っていく必要がある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
関連事業	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果			高齢者は増加していく中、閉じこもりがちや外出頻度が少ない高齢者に対し、アプローチを取り介護予防に繋げていく必要がある。		新型コロナウイルスの影響でサービス利用者やマネジメント件数は減少したが、高齢者は増加していく中、閉じこもりがちや外出頻度が少ない高齢者に対し、アプローチを取り介護予防に繋げていく必要がある。
	改善の方向性			要支援認定者に対し、身体的・精神的・社会的機能の改善を目指すとともに、自立支援のためアセスメント、ケアプラン作成、サービス提供後のモニタリング等を今後実施していく必要がある。		要支援認定者に対し、身体的・精神的・社会的機能の改善を目指すとともに、自立支援のためアセスメント、ケアプラン作成、サービス提供後のモニタリング等を今後実施していく必要がある。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0343204	事務事業名	敬老事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係		
事業No.	J000627	開始年度	昭和44年度頃	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4022	作成責任者	長寿支援課長	1/2ページ

事業の目的		多年にわたり社会の進展に寄与してこられた高齢者に対し、敬老事業の開催や敬老祝金の支給を行い、敬意の意を表す。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度											
											当初予算		8,369		8,119									
事業概要		○敬老事業 各行政区又は校区毎に、居住する75歳以上の高齢者に対し、敬老事業を実施する団体に補助を行う。 ○敬老祝金支給 満100歳の年齢に到達し、かつ当該年度4月1日から8月1日まで引き続き小郡市の住民基本台帳に登録され た人に対し、敬老祝金の支給を行う。 (令和元年度:88歳 5千円 100歳 3万円 令和2年度～:100歳 2万円)								補正予算														
										前年度から繰越														
										翌年度へ繰越														
										予備費等		▲ 231	▲ 11											
										計		8,138	8,108											
根拠法令、 関係計画、 通知等		老人福祉法								執行額		7,637	7,362											
										執行率(%)		94%	91%											
										歳入予算		R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)									
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標 敬老事業実施人数			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込		R05年度 活動見込	国庫支出金													
									活動実績		人	7,613	7,745	県支出金										
				当初見込	人	2,875	2,792	2,876	使用料・手数料															
				分担金・負担金等				財産収入																
				繰入金				繰入金																
				諸収入				繰越金																
				繰越金				地方債																
				地方債				一般財源		8,138	8,108													
				一般財源				計		8,138	8,108													
				活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標 敬老祝金支給者数			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳出予算			R02年度	R03年度	R03年度の主な使途					
活動実績	人	26	25											負担金、補助及び交付金		7,519	7,522	補助金						
当初見込	人	430	27					29	報償費		520	520	祝金											
役務費		36	14					需用費		63	52	筆耕料、通信運搬費												
賃金								賃金				消耗品費												
単位当たり コスト		算出根拠			単位	R02年度	R03年度			計		8,138	8,108											
										単位当たり コスト	円	1,097	1,138											
				計算式	X/Y	8,377,000 / 7,639	8,842,000 / 7,770																	
				成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標 敬老事業 実施率の増加					単位	R02年度	R03年度			中間目標 年度	目標最終年度 R05 年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)						
																		成果実績	%	88	89	-	-	
										目標値	%	35	40			-	31	R03年度の主な使途						
										達成度	%	251	223			-	-	負担金、補助及び交付金						
										補足説明		敬老事業実施人数÷敬老事業対象者数							計		8,138	8,108		
										根拠として用いた 統計・データ名(出典)									投入工数 (単位:人)		正職員	0.1	0.2	
				成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標					単位	R02年度	R03年度			中間目標 年度	目標最終年度 年度	再任用		0	0			
成果実績									会計年度月額					0	0									
目標値									会計年度日額	0	0													
達成度	%								計	0.10	0.20													
補足説明									人件費合計(千円)		740	1,480												
根拠として用いた 統計・データ名(出典)									総費用(千円)		8,377	8,842												
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費等の修正(千円)														
										総費用(千円)※人件費等修正後		8,377	8,842											

シートNo.	0343204	事務事業名	敬老事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000627	開始年度	昭和44年度頃	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4022	作成責任者 長寿支援課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価 △	評価に関する説明 高齢者人口が増加し、平均寿命も延びてきている中、従前からの「敬老会」という形ではなく、社会情勢や今のニーズにあった、新たなあり方について検討する時期に入っている。令和3年度に、敬老事業の見直しを行い、年齢引き上げの検討を行ったが、行政区(区長)との協議の結果、令和4年度は、年齢引き上げではなく、単価の引き下げを行い、事業を継続していく。	評価 △	評価に関する説明 高齢者人口が増加し、平均寿命も延びてきている中、従前からの「敬老会」という形ではなく、社会情勢や今のニーズにあった、新たなあり方について検討する時期に入っている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		△	ニーズはあるが、敬老事業の現状と課題や、社会情勢の変化などから、今後も行政区(区長)と協議を行い、新たなあり方について検討する。	△	ニーズはあるが、敬老事業の現状と課題や、社会情勢の変化などから、今後の新たなあり方について検討する時期に入っている。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		- 無 無	敬老事業は、事業を実施する・しない(敬老会へ参加する・しない)で差が生じている。	- 無 無	敬老事業は、事業実施する・しない(敬老会へ参加する・しない)で差が生じている。
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		△		△	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの行政区が記念品贈呈となった。	△	令和2年度は記念品贈呈になったが、多くの方の手に渡り多くの方が喜ばれた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの行政区が記念品贈呈となった。	○	新型コロナウイルス感染症の影響で記念贈呈となり、多くの対象者に記念品贈呈ができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの行政区が記念品贈呈となった。 例年、敬老会には参加されない方にもコロナ禍での安否確認を兼ねた記念品が贈呈された。		新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの行政区が記念品贈呈となった。 例年、敬老会には参加されない方にもコロナ禍での安否確認を兼ねた記念品が贈呈された。	
		改善の方向性	敬老事業は令和元年度から補助金事業としているが、75歳以上の高齢者も増加し続けており、様々な課題がある。 令和3年度、見直しを行ったが今後も継続して、敬老事業のあり方について行政区(区長)と協議を行っていく。		敬老事業は令和元年度から補助金事業としているが、75歳以上の高齢者も増加し続けており、様々な課題がある中、敬老事業のあり方を今後見直していく必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0343205	事務事業名	老人クラブ育成事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000628	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4022	作成責任者 長寿支援課長

事業の目的	高齢者が持つ豊かな人生経験や活動力を発揮する場である市老人クラブ連合会を支援することで、地域の高齢者の活動の場の提供、生きがいつくりの支援を行う。 また、会員同士の交流による仲間づくりにもつなげる。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	2,297	2,248		
	事業概要	小郡市老人クラブ連合会は、環境美化活動、高齢者支援活動、校区育成事業(学習講座、社会見学、女性リーダー研修)、高齢者文化・スポーツ活動支援事業(高齢者運動会、グラウンドゴルフ大会、ベタンク大会)などの事業を実施しており、同連合会に対して補助金を交付し、老人クラブの事業を支援している。									補正予算				
前年度から繰越															
翌年度へ繰越															
予備費等															
計											2,297	2,248			
執行額											2,129	2,078			
根拠法令、 関係計画、 通知等	老人福祉法第13条									執行率(%)	93%	92%			
	活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	老人クラブ連合会加入の 老人クラブの会員者数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込		R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)
活動実績				人	1,414	1,377				国庫支出金			福岡県高齢者社会活動推進等事業費補助金		
当初見込				人	2,600	1,444	1,474	1,504		県支出金	1,263	1,100			
活動実績							使用料・手数料				老人クラブ連合会補助金				
当初見込							分担金・負担金等								
活動実績							財産収入								
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	繰入金						
				活動実績						繰越金					
				当初見込						諸収入					
		単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	R02年度	R03年度			繰越金					
					計算式	X/Y	2,869/23			2,818/23	地方債				
					X:総費用(単位:千円) Y:老人クラブ数(単位:クラブ数)						一般財源		1,148		
			成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	老人クラブ連合会加入の 単位クラブ数増加	単位	R02年度	R03年度	中間目標 R04年度	目標最終年度 R05年度	計	1,263	2,248		
	成果実績					クラブ数	23	23	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
	目標値					クラブ数	40	24	25	26	負担金、補助及び交付金	2,297	2,248		
	成果指標			老人クラブ連合会加入の 単位クラブ数	目標値	クラブ数	40	24	25	26					
					達成度	%	1	1							
					達成度	%	1	1							
	補足説明														
根拠として用いた 統計・データ名(出典)															
	成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)			成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	2,297	2,248		
成果実績										正職員	0.1	0.1			
目標値										再任用	0	0			
成果指標				目標値						会計年度月額	0	0			
			達成度	%					会計年度日額	0	0				
			達成度	%					計	0.10	0.10				
補足説明										人件費合計(千円)	740	740			
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)									総費用(千円)	2,869	2,818		
											人件費等の修正(千円)				
								総費用(千円)※人件費等修正後	2,869	2,818					

シートNo.	0343205	事務事業名	老人クラブ育成事業			部・課・係	市民福祉部 長寿支援課		高齢者支援係	
事業No.	J000628	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4022	作成責任者	長寿支援課長	
2/2ページ										

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	老人クラブの活動が活発になる事で、老人クラブ加入者の健康増進や社会参加を促すことができる。	○	老人クラブの活動が活発になる事で、老人クラブ加入者の健康増進や社会参加を促すことができる。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	法において、老人クラブへの援助が求められている。	○	既に委ねている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	高齢化社会が進む中、地域内での老人クラブの役割は日々増しており、必要な事業である。。	○	高齢化社会が進む中、地域内での役割は日々増していると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		○	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	年度当初と年度末に事業内容の確認を行い、必要に応じて精算している。	○	老人クラブの活動において、事業目的に合った使用をされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	市老連に加入する老人クラブ加入者数が減少しているため、加入者数を増やす取り組みが必要。	△	老人クラブ加入者数が減少しているため、老人クラブ加入者数を増やす活動が必要。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	市老連に加入する単位クラブを増加する事を目標としているが、年々、加入数は減少している。加入者数を増やす活動が必要。	×	老人クラブ連合会の加入数を増加する事を目標としているが、年々、老人クラブ連合会への加入数は減少しており、それに伴い老人クラブ加入者数も減少している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		老人クラブは地域において様々な活動を行っており、超高齢化社会において自主的な介護予防活動を展開する老人クラブはこれからも重要性の高いものと認識している。 老人クラブの連合会加入率や老人クラブ加入者数の減少について、会員確保に努める必要がある。	老人クラブは地域において様々な活動を行っており、超高齢化社会において自主的な介護予防活動を展開する老人クラブはこれからも重要性の高いものと認識している。 老人クラブの連合会加入率や老人クラブ加入者数の減少について、関係機関を含めた協議を行う必要がある。		
	改善の方向性		令和3年度、市老連と連携して会員確保の取り組みを行ったが、会員増には至っていないため、継続して会員増の取り組みを行っていく。	老人クラブの加入者が年々減少している中、市と老人クラブ連合会で加入者数を増やす取り組みを検討する必要がある。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0343206	事務事業名	高齢者福祉サービス事業（一般会計）		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係		
事業No.	J000629	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4021	作成責任者	長寿支援課長	1/2ページ

事業の目的		各高齢者福祉サービスを必要に応じて利用し、在宅の高齢者が自立した生活を送ることができるように在宅生活を支援するもの。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度										
事業概要		❶ 生きがい活動支援通所事業 : 介護認定のない高齢者へ、デイサービス(活動・給食・入浴:月4回まで)提供。 ❷ 緊急通報システム整備事業 : 寝たきり又は常時注意を要する高齢者、緊急時に警備会社に通報。 ❸ 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 : 独居高齢者等の寝具の洗濯・乾燥・消毒の支援。(年2回まで) ❹ 訪問理美容サービス事業 : 理容(美容)院に向くことが困難な高齢者の出張料金を負担。(年6回まで) ❺ 軽度生活援助サービス事業 : ①家屋整理 ②草取り ③庭木手入れの援助、在宅高齢者の自立支援。									当初予算		3,812		3,430								
											補正予算												
											前年度から繰越												
											翌年度へ繰越												
									予備費等														
		計		3,812	3,430																		
		執行額		2,675	2,812																		
		執行率(%)		70%	82%																		
根拠法令、 関係計画、 通知等		老人福祉法							予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)								
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		各事業に対する利用者数				単位		R02年度		R03年度			R04年度 活動見込		R05年度 活動見込						
														国庫支出金									
														県支出金									
														使用料・手数料									
														分担金・負担金等									
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標						単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込							
																		財産収入					
																		繰入金					
																		諸収入					
																		繰越金					
単位当たり コスト		算出根拠		X:総費用(単位:千円)／ Y:各事業に対する利用者数(単位:人)				単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込							
																		一般財源		3,812	3,430		
																		計		3,812	3,430		
																		歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
																		需用費		43	38	印刷製本費、修繕料	
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		社会情勢、ニーズに合った事業見直しによる利用者の増加				単位		R02年度		R03年度		中間目標 R03 年度		目標最終年度 R04 年度							
																		役務費		10	43	手数料	
																		委託料		602	456	緊急通報業務委託料	
																		使用料及び賃借料		10	10	緊急通報システム機器借上料	
																		扶助費		3,147	2,883		

シートNo.	0343206	事務事業名	高齢者福祉サービス事業（一般会計）		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000629	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4021	作成責任者 長寿支援課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明		
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 昨年度から利用者が減少している。市民ニーズにあったサービスを実施していく。	○	今後も市民ニーズの把握を行い、必要な人が利用できるように、随時内容等について検討していく。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 在宅で生活している高齢者、その家族などの支援として必要なサービスが受けれるように随時見直ししながら、今後も実施していく。	○	市民ニーズが高い事業もあり、今後も実施していく。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○			
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 利用者が減少したサービスもあるが、今後もより良いサービス提供が出来るよう課題等を改善し、事業を見直しを行っていく。	○	新型コロナウイルスの影響で申請者が減少したサービスもあるが、今後もより良いサービス提供が出来るよう課題等を改善していく。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 利用者が減少したサービスもあるが、今後もより良いサービス提供が出来るよう課題等を改善し、事業を見直しを行っていく。	○	新型コロナウイルスの影響で申請者が減少したサービスもあるが、今後もより良いサービス提供が出来るよう課題等を改善していく。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-			
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	減少傾向の事業もあり、今後もサービス利用者や民生委員、包括等からの意見を収集するなど市民ニーズを把握し、事業の見直しを行っていく必要がある。		新型コロナウイルスの影響で利用者が減少したサービスもあったが、今後もサービス利用者や民生委員等からの意見を収集するなど市民ニーズを把握していく。 ⑤軽度生活援助サービス ③庭木手入れのニーズが高いが、担い手（シルバー会員：剪定技術者）不足が課題。		
	改善の方向性	利用者が減少したサービスもあることから、今後も利用者や家族、介護事業所等にニーズの把握を行いながら、事業の見直し、周知を行っていく。		今後も利用者増加が見込まれたため、各事業ごとに見直しを行い、課題解決に向けた対応策を検討していく。⑥軽度生活援助サービス ③庭木手入れの担い手（剪定技術者）不足について、市も関係団体と協議するなど、改善に向け協力していく。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0343207	事務事業名	高齢者福祉サービス事業（介護特会）		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係		
事業No.	R020107	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4021	作成責任者	長寿支援課長	1/2ページ

事業の目的	支援の必要な高齢者に対し、食生活の向上や家族の負担軽減を図り、在宅生活及び介護を支援するもの。							予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況		R02年度	R03年度			
										当初予算	10,992	10,465			
事業概要	①食の自立支援事業(配食サービス) 一人暮らし高齢者へバランスのとれた食事(弁当)を提供し、食生活の向上に寄与するとともに、安否確認も行う。									補正予算					
	②在宅介護用品(おむつ)給付事業 【R2年度:事業対象者見直し】要介護3以上の高齢者を在宅で介護している非課税世帯に対し、紙おむつ等を支給することで家族の負担軽減を図り、在宅介護を支援する。									前年度から繰越					
根拠法令、関係計画、通知等	介護保険法									翌年度へ繰越					
										予備費等	▲ 112	▲ 50			
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	各事業に対する利用者数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		計	10,880	10,415			
			活動実績	人	202	167				執行額	7,101	6,171			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		当初見込	人	-	222	242	262		執行率(%)	65%	59%			
			活動実績							歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度				国庫支出金	4,189	4,010	38.5%		
	X:総費用(単位:千円)／ Y:各事業に対する利用者数(単位:人)		単位当たりコスト	千円	42.0	46.0				県支出金	2,094	2,005	19.25%		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	社会情勢、ニーズに合った事業見直しによる利用者の増加		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R03年度	目標最終年度 R04年度		使用料・手数料					
	成果指標	利用者数の増加	成果実績	人	▲ 82	▲ 35	-	-		分担金・負担金等					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明		目標値	人			20	20		財産収入					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%			-	-		繰入金	2,094	2,005	19.25% (市負担分)		
投入工数 (単位:人)										繰越金					
	成果目標									地方債					
総費用(千円)※人件費等修正後	成果指標									一般財源		2,395	23% (1号被保険者保険料)		
	補足説明									計	8,377	10,415			
人件費合計(千円)										歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									委託料	3,650	3,403			
総費用(千円)	成果目標									扶助費	7,230	7,012			
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														
	成果指標														
人件費等の修正(千円)	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標														

シートNo.	0343207	事務事業名	高齢者福祉サービス事業（介護特会）		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	R020107	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4021	作成責任者 長寿支援課長

2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	昨年度から利用者が減少している。市民ニーズにあったサービスを提供実施していく。	○	今後も市民ニーズの把握を行い、必要な人が広く利用できるように、随時内容等について検討していく。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市民ニーズが高く、在宅で生活している高齢者、その家族などの支援として必要なサービスであり今後も実施していく。	○	市民ニーズは高いため、今後も実施していく。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		○	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		利用者が減少したサービスもあるが、今後もより良いサービス提供が出来るよう課題等を改善し、事業を見直しを行っていく。	○	新型コロナウイルスの影響で申請者が減少したサービスもあるが、今後もより良いサービス提供が出来るよう課題等を改善していく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○		利用者が減少したサービスもあるが、今後もより良いサービス提供が出来るよう課題等を改善し、事業を見直しを行っていく。	○	新型コロナウイルスの影響で申請者が減少したサービスもあるが、今後もより良いサービス提供が出来るよう課題等を改善していく。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-			-	
	課名					
	連番					
点検・改善結果	点検結果			年々減少傾向の事業もあり、今後もサービス利用者や民生委員等からの意見を収集するなど市民ニーズを把握し、事業の見直しを行っていく必要がある。		新型コロナウイルスの影響で利用者が減少したサービスもあったが、今後もサービス利用者や民生委員等からの意見を収集するなど市民ニーズを把握していく。
	改善の方向性			利用者が減少したサービスもあることから、今後も利用者や家族、介護事業所等にニーズの把握を行いながら、事業の周知も行っていく。		今後も利用者増加が見込まれたため、各事業ごとに見直しを行い、課題解決に向けた対応策を検討していく。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0343208	事務事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定・進行政管理業務		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課		高齢者支援係
事業No.	J004539	開始年度	平成11年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4024	作成責任者	長寿支援課長
1/2ページ									

事業の目的	高齢者福祉計画は、高齢者福祉全般に関わる理念や基本的な方針、目標を定めた計画であり、高齢者の福祉に関わる総合的な計画。介護保険事業計画は、適正な介護保険サービスの実施量及び地域支援事業に関する事業量などを見込むとともに、それに基づく介護保険料を算定する計画。 両計画を一体ものとして策定し、高齢者施策を推進していく必要がある。										予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	2,922	66		
	補正予算																
	前年度から繰越																
	翌年度へ繰越																
事業概要	3年を一期として、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を一体ものとして策定する。 策定にあたっては、外部委員で構成する協議会を複数回開催し、計画を策定していく。 なお、市民参画のため、介護予防ニーズ調査や在宅介護の実態調査等を行い、協議会委員には公募委員の採用、協議会の開催には傍聴席の設置、パブリックコメント等を実施しながら情報を公開し、市民の意見を踏まえた計画とする。												予備費等				
	計	2,922	66														
	執行額	2,823	0														
	執行率(%)	97%	0%														
根拠法令、 関係計画、 通知等	○老人福祉法 ○介護保険法 ○介護保険事業に係る給付の円滑な実施を確するため基本的指針(令和3年厚生労働省告示第29号)												歳入予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)
	国庫支出金																
	県支出金																
	使用料・手数料 分担金・負担金等																
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	計画の策定・公表		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込			財産収入						
			活動実績	件	1	-					繰入金						
			当初見込	件	1	-	1	-			諸収入						
			繰越金														
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込			地方債						
			活動実績					一般財源			2,922	66					
			当初見込					計			2,922	66					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度					歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
	X:総費用(単位:円) Y:高齢者人口(人)		単位当たり コスト	円	354	45					報酬	282	66	委員報酬			
	計算式		X/Y	5,783,000 /16,316	740,000 /16,594	委託料					2,640	0					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	コロナ禍の中でも、創意工夫して協議会を開催する。		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 R05 年度									
			成果実績	回	4	0											
			目標値	回	4	1		4									
	成果指標	協議会の開催数	達成度	%	100	0											
			補足説明 令和4～5年度において、次期の第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する。														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			計	2,922	66				
			成果実績														
			目標値														
	成果指標		達成度	%													
			補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			正職員	0.4	0.1				
			成果実績								再任用	0	0				
			目標値								会計年度月額	0	0				
	成果指標		達成度	%							会計年度日額	0	0				
			補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																
人件費合計(千円)												2,960	740				
総費用(千円)												5,783	740				
人件費等の修正(千円)																	
総費用(千円)※人件費等修正後												5,783	740				

シートNo.	0343208	事務事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定・進行政管理業務			部・課・係	市民福祉部		長寿支援課		高齢者支援係	
事業No.	J004539	開始年度	平成11年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4024	作成責任者	長寿支援課長		2／2ページ	

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ニーズを的確に反映するため、介護予防ニーズ調査や在宅介護の実態調査等を行い、協議会委員は外部委員（公募委員の採用含む）で構成し、協議会の開催には傍聴席の設置、パブリックコメント等を実施し、ニーズを反映した計画策定を行っていく。			
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	老人福祉法及び介護保険事業において、3年毎に市町村が策定すること義務付けられている。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	老人福祉法及び介護保険事業において、3年毎に市町村が策定すること義務付けられている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	令和3年度は支出なし			
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	－				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	－				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和4、5年度にかけて、次期の第9期計画を策定する必要がある。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
関連事業	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果			点検結果			令和2年度中に第8期計画を策定する必要があり、これまでの実績（進行政管理）及び第8期計画を策定できた。 策定にあたり協議会を開催したが、コロナ禍のため、一同に集まった開催だけではなく、書面やオンラインでの開催など、状況に応じて開催することができた。
			改善の方向性			令和4年度からは次期の第9期計画の策定が開始予定であり、スムーズに計画策定ができるように、進行政管理の方法について見直していく必要がある。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0343209	事務事業名	高齢者見守り支援事業			部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000632	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4023	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的		地域での高齢者の見守り体制の構築及び災害時や緊急時において関係機関へ必要最低限の範囲で情報提供を行うことにより、高齢者の安全・安心を確保し、併せて高齢者の在宅福祉を充実させるために、一人暮らしや高齢者のみの世帯の人で、見守りを必要とする人について、見守り支援台帳を整備し、台帳をもとに高齢者の見守り支援を行うことを目的とする。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算状況	R02年度		R03年度		
											当初予算	25	25		
事業概要		民生委員の協力を得て、見守り支援台帳に登録を希望する候補者を把握するための手続きや既登録者の登録内容の確認を行い、毎年見守り支援台帳の更新作業を行っている。作成した見守り支援台帳は、民生委員、地域包括支援センター、希望する区長へ貸与し、見守り・声かけの活動を行っている。							予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
											補正予算				
											前年度から繰越				
											翌年度へ繰越				
											予備費等			50	
									計	25	75				
									執行額	7	66				
									執行率(%)	28%	88%				
根拠法令、 関係計画、 通知等		介護保険法								歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
											国庫支出金	9		29	38.5%
									県支出金	5	14	19.25%			
									使用料・手数料						
									分担金・負担金等						
									財産収入						
									繰入金	5	14	19.25%			
									諸収入						
									繰越金						
									地方債						
									一般財源	6	18	23%			
									計	25	75				
									歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
									賃金						
									需用費	10	10	消耗品費			
									役務費	15	65	通信運搬費			
									委託料						
									計	25	75				
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		見守り登録者数の増加		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 R04 年度	投入工数 (単位:人)	正職員	0.3	0.3	
												再任用	0	0	
		会計年度月額	0	0											
		会計年度日額	0	0											
		計	0.30	0.30											
									人件費合計(千円)	2,220	2,220				
									総費用(千円)	2,227	2,286				
									人件費等の修正(千円)						
									総費用(千円)※人件費等修正後	2,227	2,286				
									</						

シートNo.	0343209	事務事業名	高齢者見守り支援事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000632	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4023	作成責任者 長寿支援課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
			○	加速する高齢化社会において、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増えてきている。そのような中、家族間の関係性や隣近所との関係が年々希薄となっており、地域での見守り活動の必要性は増している。	○	加速する高齢化社会において、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増えてきている。そのような中、隣近所の関係が年々希薄となっており、地域での見守り活動の必要性は増している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民生委員の協力を得て実施している。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	加速する高齢化社会において、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増えてきている。そのような中、家族間の関係や隣近所との関係が年々希薄となっており、地域での見守り活動の重要性は増している。	○	加速する高齢化社会において、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増えてきている。そのような中、隣近所の関係が年々希薄となっており、地域での見守り活動の重要性は増している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		○	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	民生委員の負担軽減を考慮しながら、必要なものに限定している。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	民生委員の協力を得て実施できている。	○	民生委員の協力を得て実施できている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、例年と異なるスケジュールや方法で見守り支援台帳の更新を行った。又、見守り活動においては、民生委員が感染対策に留意し行っていた。		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、通常と異なる方法で見守り支援台帳の更新作業及び見守り活動を行った。	
	改善の方向性		令和3年度の実績（実施方法）を考慮し、今後の更新作業や見守り活動について見直していく。		令和2年度の実績（実施方法）を考慮し、コロナ禍の中の更新作業や見守り活動について見直していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0343301	事務事業名	認知症総合支援事業			部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係
事業No.	J004393	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4023	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的		・認知症になっても安心してくらせるまちづくりを目指す。 ・認知症サポーターキャラバン第2ステップ事業「チームオレンジ」 ステップアップ研修を実施し、温かく見守る理解者から一歩進んで近隣チームによる支援体制の強化を目指す。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度											
										当初予算		26,045		25,314									
事業概要	認知症初期集中支援チームによる支援、認知症地域支援推進員による支援、認知症カフェの開設支援、認知症に対する正しい理解の促進。 R元年度まで認知症地域支援推進員1名体制であったが、R2年度から地域包括支援センター（3か所）増設に伴い、基幹系包括（3職種：①主任ケアマネ②保健師③社会福祉士）全員が認知症にかかわる総合相談体制を構築する。								予算 状況	補正予算		0											
										前年度から繰越		0											
										翌年度へ繰越		0											
										予備費等		0											
										計		26,045		25,314									
執行額		20,024	18,759																				
執行率（％）		77%	74%																				
根拠法令、 関係計画、 通知等	小郡市認知症総合支援事業実施要綱 第8期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画								予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)								
										国庫支出金		10,027		9,746									
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	認知症初期集中支援チーム 対応件数			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	県支出金		5,014	4,873										
						活動実績	件	3	0	5		使用料・手数料		分担金・負担金等									
																当初見込	件	8	6				
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	認知症カフェ補助金 交付団体数			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	財産収入													
						活動実績	件	1	2	2		繰入金	5,014	4,873									
															当初見込	件	2	2					
単位当たり コスト	算出根拠 X:総費用(円) Y:高齢者人口(人)				単位	R02年度	R03年度																
						単位当たり コスト	円							2,210	1,243								
																計算式	X/Y	36,064,000 /16,316	20,619,000 /16,594				
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	多くの市民が認知症に対する 理解を深め、支援に繋げる			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰入金		5,990	5,822										
						成果実績	人	7,545	8,227			繰越金											
	目標値														地方債								
	達成度	%													一般財源	5,990	5,822						
	補足説明		計												26,045	25,314							
根拠として用いた 統計・データ名(出典)		高齢者福祉計画・介護保険事業計画												歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標	認知症の人を早期支援へ繋ぐ			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	報酬		18,593	18,103										
						成果実績		67	63			職員手当等	2,071	2,166									
	目標値				共済費										3,310	3,262							
	達成度	%															報償費	45	0				
	補足説明		R2から相談内容を細分化し把握するようにした。(R1は認知症相談件数を把握できてない)												旅費	658	667						
根拠として用いた 統計・データ名(出典)														需用費	115	55							
														委託料	693	561							
														使用料及び賃借料	2	2							
														負担金、補助及び交付金	558	498							
														計	26,045	25,314							
														投入工数 (単位:人)	正職員		0.2	0.1					
															再任用		0	0					
															会計年度月額		6	0.4					
															会計年度日額		0	0					
															計		6.20	0.50					
														人件費合計(千円)		18,280	1,860						
														総費用(千円)		38,304	20,619						
														人件費等の修正(千円)		▲ 2,240							
														総費用(千円)※人件費等修正後		36,064	20,619						

シートNo.	0343301	事務事業名	認知症総合支援事業			部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係	
事業No.	J004393	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4023	作成責任者	長寿支援課長	2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
			○	社会の高齢化に伴い、認知症となる人も増加するため、支援を推進するニーズは高い	○	社会の高齢化に伴い、認知症となる人も増加するため、支援を推進するニーズは高い
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	認知症初期集中支援チームは委託であり、認知症カフェについても実施団体に対し補助金交付という支援を行っている。	○	認知症初期集中支援チームは委託であり、認知症カフェについても実施団体に対し補助金交付という支援を行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国も推進している事業であることから、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中でも優先度の高い事業である。	○	国も推進している事業であることから、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中でも優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	認知症初期集中支援チームの業務が特命随意契約となっているのは、市内において要件を満たすものが一者しかないことによるものである	○	認知症初期集中支援チームの業務が特命随意契約となっているのは、市内において要件を満たすものが一者しかないことによるものである
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目、使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている	○	費目、使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	認知症初期集中支援チームや認知症カフェ補助金に不用額が大きく発生しているが、両方とも見込みが難しいところがある。	△	認知症初期集中支援チームや認知症カフェ補助金に不用額が大きく発生しているが、両方とも見込みが難しいところがある。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		△	本事業について、特筆すべき、コスト削減や効率化に向けた工夫は行っていない。	△	本事業について、特筆すべき、コスト削減や効率化に向けた工夫は行っていない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	認知症カフェ補助金については、全校区で実施できるよう予算化しているが、推進に課題があり不用額が発生している	△	認知症カフェ補助金については、全校区で実施できるよう予算化しているが、推進に課題があり不用額が発生している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	事業実施に当たって、他の手段・方法自体を検討したことがない	△	事業実施に当たって、他の手段・方法自体を検討したことがない
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	本事業については、成果目標を数量化すること自体が難しい	△	本事業については、成果目標を数量化すること自体が難しい
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	継続実施 多くの高齢者が認知症のリスクを抱えており、団塊の世代が75歳となる2025年以降に備えた体制充実が必要。		継続実施 多くの高齢者が認知症のリスクを抱えており、団塊の世代が75歳となる2025年以降に備えた体制充実が必要。	
		改善の方向性	「認知症初期集中支援チーム」がかかわる対象者が限定的であるため、利用件数は少ない。今後の高齢者人口ピークに対応できるのか、専門医との協議、市民ニーズとの整合が必要。		「認知症初期集中支援チーム」がかかわる対象者が限定的であるため、利用件数は少ない。今後の高齢者人口ピークに対応できるのか、専門医との協議、市民ニーズとの整合が必要。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0343302	事務事業名	一般介護予防事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係・高齢者支援係
事業No.	J000619	開始年度	平成18年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4022	作成責任者 長寿支援課長

1 / 2 ページ

事業の目的	高齢者が要介護・要支援状態になることや要介護状態の悪化を予防し、できる限り健康でいきいきとした生活が送れるよう、高齢者自身が自らの健康維持・増進に心がけ、健康づくりや介護予防の取組に積極的に参加できる環境をつくる。									
	事業概要									
	・65歳以上の市民を対象に、介護予防普及啓発事業として各種講座の開催やパンフレット配布を行う。 (原則、介護認定を持たない方) ・各種団体の会議等に出向いて出前講座として「介護予防」の啓発を行う。 ・サロン推進員養成講座を開催し、地域で介護予防を行うボランティアの人材育成を行う。 ・リハビリテーション専門職を家庭や地域のサロンなどに派遣し助言を求めるリハビリテーション活動支援事業を行う。 ・ケア・トランポリン教室を開催し、運動定着促進を支援した。 ・住民主体「通いの場」における介護予防活動に補助金を交付し、支援する。									
根拠法令、関係計画、通知等		介護保険法第115条の45 第7期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画								
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標	一般介護予防講座＋ サロン推進員養成講座 開催数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	
						回	58+8	77+6		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	住民主体「通いの場」 開催数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	
						回	143	243		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	R02年度	R03年度			
		X:総費用(単位:千円)／ Y:各種講座＋「通いの場」開催数 (単位:回)		単位当たり コスト	千円	29	16			
		計算式		X/Y	6,742／ 229	5,296/326				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	一般介護予防講座＋サロン 推進員養成講座参加者数		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果指標	講座参加者数		成果実績	人	172+22	175+19		
					目標値	人				
					達成度	%				
		補足説明	令和3年度は、新たにケア・トランポリン教室を開催。緊急事態宣言等により公共施設が利用できず、各種講座を中止・縮小したため、参加者数減少							
		根拠として用いた統計・データ名(出典)	一般介護予防講座参加者数(フレイル講座、音楽サロン講座、高齢受給者証説明時運動) サロン推進員養成講座参加者数							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果指標			成果実績					
					目標値					
					達成度	%				
		補足説明								
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								

予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	5,569	6,001	
		補正予算	0	0	
		前年度から繰越	0	0	
翌年度へ繰越		0	0		
予備費等		0	▲ 326		
計		5,569	5,675		
執行額		3,262	3,816		
執行率(%)		59%	67%		
予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	国庫支出金	1,392	1,181	25%	
	県支出金	696	1,540	12.5%	
	使用料・手数料				
	分担金・負担金等	1,504	1,276	27% (支払基金:2号被保険者保険料)	
	財産収入				
	繰入金	696	591	12.5% (市負担分)	
	諸収入				
	繰越金				
	地方債				
	一般財源	1,281	1,087	23% (1号被保険者)	
	計	5,569	5,675		
	歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
	報酬	40	40		
	賞金		0		
	報償費	622	562	講師等謝金	
	旅費	5	5		
	需用費	211	135	消耗品費	
	役務費	280	201	通信運搬費	
	委託料	3,810	4,089	介護予防教室・講座等 委託料	
	使用料及び賃借料	1	0		
	負担金、補助及び交付金	600	600	(住民主体)地域介護予防活動支援事業補助金	
	備品購入費		43		
	計	5,569	5,675		
	投入工数 (単位:人)	正職員	0.3	0.2	
再任用		0	0		
会計年度月額		0.45	0		
会計年度日額		0	0		
計		0.75	0.20		
人件費合計(千円)		3,480	1,480		
総費用(千円)		6,742	5,296		
人件費等の修正(千円)					
総費用(千円)※人件費等修正後		6,742	5,296		

シートNo.	0343302	事務事業名	一般介護予防事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係・高齢者支援係
事業No.	J000619	開始年度	平成18年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4022	作成責任者 長寿支援課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
			○	高齢による心身機能の低下や、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により外出の自粛や精神的な負担が増加していることから、ニーズは高い事業である。	○	新型コロナウイルス感染症の影響による、高齢者の閉じこもりが増加し、身体面の機能低下や、精神的な負担が増加していることから、ニーズは高い事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	一般介護予防講座、サロン推進員養成講座ともに民間委託して実施している。	○	一般介護予防講座、サロン推進員養成講座ともに民間委託して実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	介護予防の取組は、政策目的の達成のための根幹となる事業であり、優先度の高い事業である。	○	介護予防の取組は、政策目的の達成のための根幹となる事業であり、優先度の高い事業である。ただし、その取組内容については、常に精査する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については、基本的には競争性を確保し、見積合わせを行っているが、講座によっては業者が特定されるものもある。	○	契約については、基本的には競争性を確保し、見積合わせを行っているが、講座によっては業者が特定されるものもある。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出については、全て介護予防講座、サロン推進員養成講座を実施するにあたり、必要なものとなっている。	○	支出については、全て介護予防講座、サロン推進員養成講座を実施するにあたり、必要なものとなっている。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	長引く新型コロナウイルスの影響で、当初の見込回数や人数減で実施できない教室もあった。	△	新型コロナウイルスの影響で当初の見込みの回数や人数減で実施できなかった。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		△	真に必要なものに対して支出を行っている。	△	支出については、真に必要なものに対してなされているが、削減・効率化について特段の工夫は行っていない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新型コロナウイルス感染症の影響を除けば、見込みに見合った活動実績である	○	新型コロナウイルス感染症の影響を除けば、見込みに見合った活動実績である
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	他の手段との比較検討ができていない。	△	他の手段との比較検討自体ができていない
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	新型コロナウイルス感染症の影響で、講座の実施回数を減らした。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、講座自体が開催できなかったこともあり、目標を達成することができなかった
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		継続実施 令和3年度よりケアトランポリン教室を開催し、「通いの場」の拡充を図った。 1クール26回（参加者数 延べ435人）		継続実施 住民主体「通いの場」における介護予防活動については、拡充していく。	
	改善の方向性		自宅で自立した生活がおくれる高齢者をふやすために、住民主体の「通いの場」における介護予防活動の拡充を行う。 令和3年度より開始した「保健事業と介護予防の一体化事業」との整理が必要。		講座内容については、介護予防に資する講座かどうか、市民のニーズを捉えたものかどうかを毎年度検討する。 令和3年度から開始する「保健事業と介護予防の一体化事業」との整理も必要となる。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0343303	事務事業名	在宅医療・介護連携支援事業			部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係
事業No.	J004395	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4023	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的	団塊の世代が75歳以上となる2025年以降は、希望しても病院や施設に入れず、可能な限り在宅ケアが必要な状況が想定されており、地域包括ケアシステムの深化が求められている。 在宅医療・看護・リハビリ・介護・福祉の連携を促進し、高齢者の在宅ケアを推進することで地域包括ケアシステムの構築を図る								予算額・ 執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度						
										予算 状況	当初予算	7,074		7,061				
											補正予算	0		0				
											前年度から繰越	0		0				
事業概要	小郡市・久留米市・大刀洗町が小郡三井医師会に委託して、「在宅医療・介護連携支援センター」及び相談員の設置、相談体制、医療・介護施設の情報提供、多職種連携の研修会、市民を対象とした出前講座等を行う。 終末期における意思決定支援に関する協議や人生会議(ACP:アドバンス・ケア・プラン)の普及啓発、退院調整ルールの活用等に取り組んでいる。									翌年度へ繰越	0	0						
										予備費等	0	0						
										計	7,074	7,061						
										執行額	7,073	7,061						
根拠法令、 関係計画、 通知等	介護保険法第115条の45 第8期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画									執行率(%)		100%	100%					
										歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)					
										国庫支出金	2,723	2,719						
										県支出金	1,362	1,359						
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	研修会、講演会、出前講座 開催数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込										
													活動実績	回	12	9		
													当初見込	回	34	15		
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込										
													活動実績					
													当初見込					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度												
	X:総費用(円) Y:高齢者人口(人)		単位当たり コスト	円	524	537												
			計算式	X/Y	8,553,000 /16,316	8,911,000 /16,594												
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	在宅医療・介護に関わる専門職及び市民に啓発する		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度										
	成果実績	人		285	234													
	成果指標	(専門職)研修会、講演会(市民)出前講座参加者数	目標値	人														
	達成度	%																
	補足説明	「継続的な普及啓発」を目標としているため、定量的な目標が設定できない。																
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		在宅医療・介護連携支援センター等運営業務 研修・会議実績報告書															
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度										
	成果実績																	
	成果指標	目標値																
	達成度	%																
	補足説明																	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																	
投入工数 (単位:人)	正職員												0.2	0.25				
	再任用												0	0				
	会計年度月額												0	0				
	会計年度日額												0	0				
	計												0.20	0.25				
	人件費合計(千円)												1,480	1,850				
総費用(千円)												8,553	8,911					
人件費等の修正(千円)																		
総費用(千円)※人件費等修正後												8,553	8,911					

シートNo.	0343303	事務事業名	在宅医療・介護連携支援事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係
事業No.	J004395	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4023	作成責任者 長寿支援課長

2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明		
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○		○		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、完全な委託事業である。	○	本事業については、完全な委託事業となっている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的を達成するためには、医療と介護の両方を必要とする状態の在宅の高齢者に、包括的かつ継続的な在宅医療・介護連携を提供できるように、医療・介護の連携を支援することは必要かつ適切な事業であり、施策体系の中で優先度の高い事業である。	○	政策目的を達成するためには、医療と介護の両方を必要とする状態の在宅の高齢者に、包括的かつ継続的な在宅医療・介護連携を提供できるように、医療・介護の連携を支援することは必要かつ適切な事業であり、施策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の性質から現在委託している団体以外に委託することは不可能と考える。	○	事業の性質から現在委託している団体以外に委託することは不可能と考える。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業については、委託料のみであり、費目、使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。	○	本事業については、委託料のみであり、費目、使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	委託料については、毎年、2市1町で見積額を精査しているが、特段のコスト削減や効率化に向けた工夫は行われていない。	△	委託料については、毎年、2市1町で見積額を精査しているが、特段のコスト削減や効率化に向けた工夫は行われていない。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	現在は、コロナウイルス感染症の影響により、見込みどおりの活動実績となっていない状況である。	△	現在は、コロナウイルス感染症の影響により、見込みどおりの活動実績となっていない状況である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	事業実施に当たって、他の手段・方法等を検討したことがないことから、効果的あるいは低コストで実施できているかどうかを判断することができない。	△	事業実施に当たって、他の手段・方法等を検討したことがないことから、効果的あるいは低コストで実施できているかどうかを判断することができない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	定量的な目標設定ができないため、判断できない。	△	現在は、コロナウイルス感染症の影響により、成果目標に成果実績が到達していない状況である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		新型コロナの影響により、講演会等の実施回数が計画よりも少い結果になってはいるものの、終末医療に関する普及啓発及び多職種との交流を継続できている		継続実施 ・新型コロナの影響を受けて、多職種の交流や意見交換などは実施できないが、終末期医療に関して医師や救急救命士との意見交換など実行委員会での議論は有意義なものとなっている。	
	改善の方向性		WEB会議（研修）等を活用することにより、新型コロナの影響を受けないようにし、実施回数を増やす。		・小郡市のACP出前講座は個別依頼に対応しており、大刀洗町に比べて実施回数が少ない。 ・校区コミセンや自治公民館での実施に向けてPRを強化する。 ・連携センターの相談員は看護師でWEB会議（研修）等の環境整備に技術的な支援を必要としている。 WEB会議の環境整備を支援し、遠隔でも実施可能な研修機会の増加を求めている。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0343304	事務事業名	地域包括支援センター運営事務			部・課・係	市民福祉部 長寿支援課		地域包括支援係	
事業No.	J004541	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4029	作成責任者	長寿支援課長	1/2ページ

事業の目的		地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるように、高齢者等に関する様々な窓口となり、適切な機関、制度、サービスにつなげるとともに、必要に応じて継続的に支援を行う。						
事業概要		R元年度まで市直営の基幹型地域包括支援センターのみで、高齢者に関する総合相談を受け、支援を行っていた。 R2年度から地域包括支援センター（3地区・民間委託）を新たに設置し、基幹型包括と連携しながら、きめ細やかな相談・支援体制を構築している。						
根拠法令、関係計画、通知等		介護保険法 第105条の46 第8期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
活動目標及び活動実績1（アウトプット）	活動指標	総合相談、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業対応件数		単位	R02年度	R03年度	R04年度活動見込	R05年度活動見込
活動目標及び活動実績2（アウトプット）	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度活動見込	R05年度活動見込
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度		
	X: 予算総費用(単位: 円) Y: 高齢者人口(単位: 人) 4/1現在			単位当たりコスト	円	5,734	134	
	計算式		X/Y	93,561,000 /16,316	2,220,000 /16,594			
成果目標及び成果実績1（アウトカム）	成果目標	高齢者の総合相談として包括の役割・認知度を上げる。		単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度
	成果指標	「地域包括支援センター・市役所」への相談率（％）		成果実績	％	16	-	
				目標値				
				達成度	％			
	補足説明							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		高齢者福祉計画・介護保険事業計画 一般高齢者アンケート					
成果目標及び成果実績2（アウトカム）	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績				
	成果指標			目標値				
				達成度	％			
	補足説明							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							

予算額・執行額 (単位: 千円)	予算状況	当初予算	R2年度	89,252	R3年度	85,307
		補正予算		▲ 1,196		▲ 84
		前年度から繰越		0		0
		翌年度へ繰越		0		0
		予備費等		112		0
		計		88,168		85,223
	執行額		84,681		82,646	
	執行率(％)		96%		97%	
予算内訳 (単位: 千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
	国庫支出金	33,945	24,681	38.5%		
	県支出金	16,972	12,340	19.25%		
	使用料・手数料					
	分担金・負担金等					
	財産収入					
	繰入金	16,972	33,458	19.25%(市負担分)＋人事人件費21,117千円		
	諸収入					
	繰越金					
	地方債					
	一般財源	20,279	14,744	23%(1号被保険者保険料)		
	計	88,168	85,223			
	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
	報酬	2,136	43			
	給料	11,999	11,719	正職員分		
	職員手当等	5,686	5,978	正職員分		
	共済費	3,948	3,420	正職員分		
	報償費	402	419	地域ケア会議アドバイザー等謝金		
	役務費	531	356	通信運搬費		
	委託料	59,656	59,756	地域包括支援センター(3ヶ所)委託料、システム保守		
	使用料及び賃借料	2,492	2,589	システム使用料、コピー・FAXリース料		
	備品購入費		0			
	負担金、補助及び交付金	68	374			
	その他	1,250	569			
	計	88,168	85,223			
	投入工数 (単位: 人)	正職員	1.2	0.3		
		再任用	0	0		
会計年度月額		0	0			
会計年度日額		0	0			
計		1.20	0.30			
人件費合計(千円)		8,880	2,220			
総費用(千円)		93,561	84,866			
人件費等の修正(千円)						
総費用(千円)※人件費等修正後		93,561	84,866			

シートNo.	0343304	事務事業名	地域包括支援センター運営事務			部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係
事業No.	J004541	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4029	作成責任者	長寿支援課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
			○	今後もさらに高齢者が進むことが見込まれる中で、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの役割は重要になる見込みである。	○	現在、すでに高齢化社会であり、今後も高齢化が進むことが見込まれる中で、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターのニーズは今後より高まってくる。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	令和2年度から市内3ヶ所の包括支援センターに委託し、市は基幹型包括支援センターを運営している。	○	令和2年度から、地域包括支援センターを増設するにあたり、民間委託の方法をとっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策目的の達成のためには、地域包括支援センターが中心となって推進していく必要があり、政策体系の中でも優先度の高い事業である。	○	政策目的の達成のためには、地域包括支援センターが中心となって推進していく必要があり、政策体系の中でも優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札は公募型プロポーザルを実施し、複数の事業所の中から選定し委託している。	○	民間委託については、公募型プロポーザルを実施し、複数の事業者の中から高得点のものに委託している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目、使途は地域包括支援センターを運営に必要なものに限定されている。	○	費目、使途は地域包括支援センターを運営に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		△	本事業については、特筆すべきコスト削減や効率化に向けた工夫は行っていない。	△	本事業について、特筆すべき、コスト削減や効率化に向けた工夫は行っていない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績については、見込みを立てることが難しい。	△	活動実績については、見込みを立てることが難しい。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	事業実施について、他の手法・方法を検討していない。	△	事業実施に当たって、他の手段・方法自体を検討したことがない
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	本事業については、成果目標自体を数量化することが難しい。	△	本事業については、成果目標自体を数量化することが難しい
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		継続実施 民間委託し2年目となり、相談件数は徐々に増加している。 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、必要な支援体制に関する検討を行う地域ケア会議の充実を図る必要がある。		継続実施 ・R2年度から民間委託による地域包括支援センター（3か所）を増設したが、R2年度当初から新型コロナウイルスによる緊急事態宣言等により、関係者も緊急案件以外は高齢者宅への訪問を自粛した。 ・高齢者の中には外出自粛等もあり、命にかかわる程の状態悪化事例もあった。	
	改善の方向性		包括支援センターの認知度を上げるために、周知を行う。 年度毎に総括し、今後の支援・対応に活かしていく。		R2年度からの民間委託について、年度ごとに総括し、今後の支援・対応に活かしていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0343305	事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施業務			部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係	
事業No.	R030016	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4099	作成責任者	長寿支援課長	1/2ページ

事業の目的		75歳以上の高齢者の健康課題を明確にし、「保健事業」と「介護予防事業」を一体的に実施することによって、高齢者の健康寿命の延伸を図ることを目的とする。							予算額・ 執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度					
											0		568					
事業概要		令和3年10月から実施。 ・「福岡県後期高齢者医療広域連合」が事業主体となり「小郡市」へ委託。 ・小郡市長寿支援課は、通いの場等において、ポピュレーションアプローチ（地域での健康講座等）を実施する。 （対象者）基礎疾患があるが、介護認定に至っていない高齢者、閉じこもりがちな高齢者など。 （内容）各校区コミュニティセンター等通いの場において、「高齢者健康づくり講座」等を開催し、早期のフレイル予防・支援を行う。							当初予算				0					
									補正予算				568					
									前年度から繰越									
									翌年度へ繰越									
									予備費等				217					
根拠法令、 関係計画、 通知等		医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険等の一部を改正する法律第3条による改正後の高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）							計		0		785					
									執行額				586					
									執行率（％）				75%					
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		健康教育・健康相談を実施した通いの場数				単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込		
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		健康状態の把握を実施した通いの場数				単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込		
単位当たり コスト		算出根拠		X:総費用(単位:千円)／ Y:健康教育＋健康相談開催数 (単位:回)				単位		R02年度		R03年度						
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		健康教育・健康相談の参加数				単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度		
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果指標		講座等参加者数				単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)																
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標						単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)																

予算状況		R02年度		R03年度		
		0		568		
当初予算						0
補正予算						
前年度から繰越						217
翌年度へ繰越						
予備費等						785
計		0		785		
執行額						75%
執行率（％）						
歳入予算		R02年度		R03年度		10
国庫支出金						
県支出金						12.5%
使用料・手数料						
分担金・負担金等						27%(支払基金)
財産収入						
繰入金						12.5%＋国保受託金充充分
諸収入						
繰越金						
地方債						
一般財源				10		23%(1号保険者)
計		0		785		
歳出予算		R02年度		R03年度		40
報酬						
報償費						525
旅費						
需用費						1
役務費						
備品購入費						38
計						
						150
						31
計		0		785		
正職員						
再任用						0
会計年度月額						
会計年度日額						0
計		0.00		0.55		
人件費合計(千円)		0		2,920		
総費用(千円)		0		3,506		
人件費等の修正(千円)						
総費用(千円)※人件費等修正後		0		3,506		

シートNo.	0343305	事務事業名	高齢者の保険事業と介護予防事業の一体的実施業務		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係	
事業No.	R030016	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4099	作成責任者	2／2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	新型コロナウイルス感染症により高齢者の閉じこもりが増加し、身体機能や認知面の機能低下が危惧されていること、また後期高齢者が今後増加していくことから、ニーズは高い事業である。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各コミュニティセンター等で開催し、地域の実情に合わせた講座等の内容となるよう、各コミュニティセンターの生活支援コーディネーターや講師と話し合いながらすすめているため、委託はしていない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	介護予防の取組は、政策目的の達成のための根幹となる事業であり、優先度の高い事業である。ただし、その取組については、常に精査する必要がある。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出については、高齢者の保険事業と介護予防事業の一体的実施業務を実施するにあたり、必要なものとなっている。		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	削減や効率化に向けた工夫は特に行っていない。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みを上回る参加者があった。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	他の手段との比較検討自体ができていない。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	通いの場等における健康教育・健康相談の参加延べ人数は、想定を上回り目標に達成した。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		継続実施 通いの場等を拡充し、ポピュレーションアプローチ（地域での健康講座等）を行なう。			
	改善の方向性		KDBシステムや健康調査アンケート、体力測定などの評価をもとに、市民のニーズに応じた講座内容かどうかを毎年度検討する。			

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0344201	事務事業名	個人番号カード申請補助事業			部・課・係	市民福祉部	市民課	市民係
事業No.	R020056	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1059	作成責任者	市民課長

1/2ページ

[illegible]

シートNo.	0344201	事務事業名	個人番号カード申請補助事業			部・課・係	市民福祉部	市民課	市民係
事業No.	R020056	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1059	作成責任者	市民課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	個人番号カードは国が令和4年度中に国民100%普及を目標としており、デジタル社会の推進に不可欠である。	○	個人番号カードの普及はデジタル社会の推進に不可欠である。また、個人番号カード申請補助端末を活用することで、市役所1階フロアの密を回避し、新型コロナウイルス感染拡大防止となる。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		△		△	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	デジタル社会の実現に向けて個人番号カードを普及促進が求められており、優先度は高い。	○	デジタル社会の実現に向けて個人番号カードを普及促進が求められており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			申請書IDの読み取り、顔写真の撮影、オンライン申請までワンストップでできるアプリケーションが搭載された専用タブレット端末が必要であり、この端末を取り扱っている業者が限られているため随意契約を行った。		申請書IDの読み取り、顔写真の撮影、オンライン申請までワンストップでできるアプリケーションが搭載された専用タブレット端末が必要であり、この端末を取り扱っている業者が限られているため随意契約を行った。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	個人番号カードの申請に必要なものに限定されている。	○	個人番号カードの申請に必要なものに限定されている。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
	事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、実施していない。	○
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-		
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	個人番号カードの普及率は昨年度に比べて、約17ポイント増加しているが、新型コロナウイルスの影響により、出張申請等が実施できなかったこともあり、目標には到達していない。	△	個人番号カードの普及率は昨年度に比べて、約12ポイント増加しているが、新型コロナウイルスの影響により、出張申請等が実施できなかったこともあり、目標には到達していない。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	個人番号カード申請にあたり、個人番号申請補助端末は十分活用されている。	△	個人番号カード申請補助端末の購入が年度末であったため、十分な活用ができなかった。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症拡大のため、個人番号カード申請補助端末による出張申請ができなかった。しかし、個人番号カード申請補助端末での申請は増加傾向である。			
		改善の方向性	来年度以降は個人番号カード申請補助端末の活用による、窓口での個人番号カード申請の時間短縮や出張申請補助の計画的な実施により、窓口の混雑を緩和し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努める。			
			個人番号カード申請補助端末の購入が年度末であり、窓口業務の繁忙期と重なっていた。繁忙期には窓口での個人番号カード申請補助は休止しており、また出張申請補助の実施も困難であるため、個人番号カード申請補助端末の十分な活用ができなかった。			
			来年度以降は個人番号カード申請補助端末の活用による、窓口での個人番号カード申請の時間短縮や出張申請補助の計画的な実施により、窓口の混雑を緩和し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努める。			